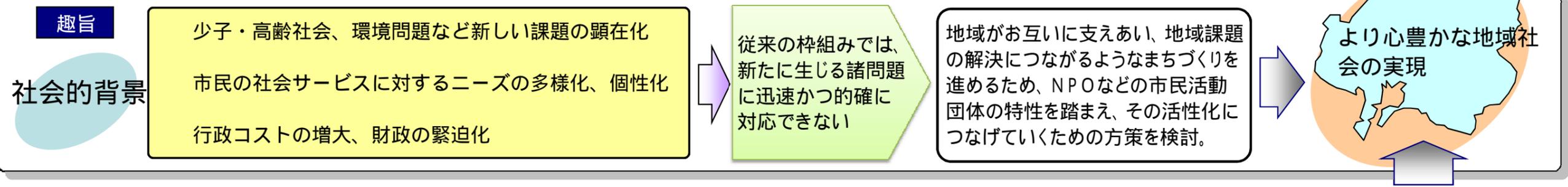
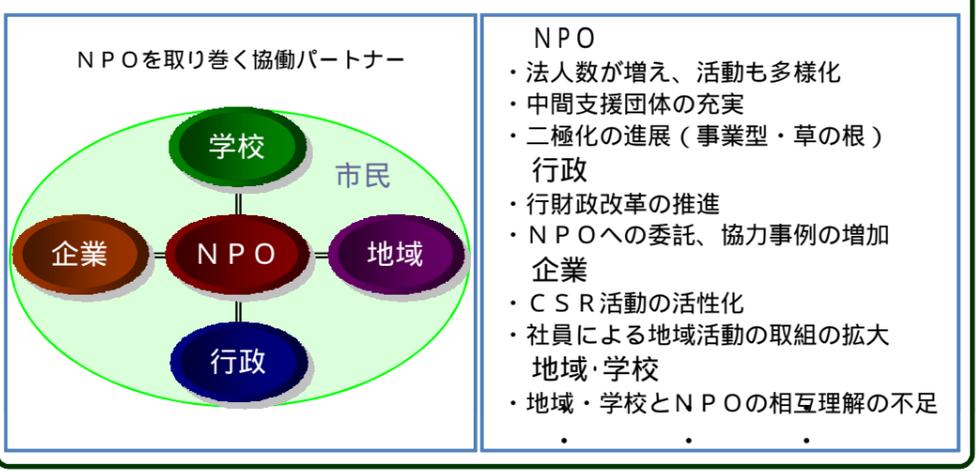


# 市民活動促進委員会における検討内容のイメージ



## 現況



## 重点課題

- 協働で取り組む意識の醸成**
- ・地域ニーズへの理解不足
  - ・NPOと協働パートナーとの相互理解の不足
  - ・支援組織が脆弱
  - ・NPOの情報発信力の弱さ
  - ・協働推進体制の不備
  - ・職員や教員などの協働意識が希薄
- 協働で事業を行うための行動基準の整備**
- ・委託の設計がNPOの実情にあっていない
  - ・「協働＝委託先、下請け」的な発想
  - ・「協働」そのものの理解不足
  - ・どのような基準で事業を協働で行ったら良いかわからない
  - ・NPOと地域・学校をつなぐコーディネーターの不在
- NPO活動に必要な資金や場所、人材の確保**
- ・スタッフの高齢化、ボランティアが集まらない
  - ・組織基盤が脆弱な団体が多い
  - ・NPOを評価する仕組みがない

## 検討するテーマ（例）

- 理解を促進する社会的風土づくり**
- すぐれた活動や協働事例を評価・顕彰するなど、
  - 行政の職員や企業の従業員がNPOを体験する
  - 地域とNPOが協働して行う事業の実施や、双方
  - ⋮
- 協働のしくみづくり**
- NPOの特性を十分に発揮した協働のノウハウを
  - NPOから行政や企業へ事業を提案する機会を
  - ⋮
- 活動しやすい環境づくり**
- NPOと協働する事業について価格面でのメリットだけでなく、市民活動が生み出す社会的成果を
  - 経営やマネジメント面での専門家の活用や資金が
  - 本市NPOセンターが中核となった地域における市民活動の拠点づくり
  - ⋮

## めざすべき姿

- 自主的な市民活動への参加を通じて、多くの市民が地域の問題解決に関わっている。
- NPOや企業の参加によって、地域課題の解決が、民間活力によって効果的に行
- 専門的で柔軟な公的サービスがより迅速かつ的確に提供される。
- ⋮

第1回委員会の検討内容

第2回委員会の検討内容

第3回以降の委員会・専門部会での検討内容